

社団法人 日本病院会 平成21年度 第2回定期理事会 議事抄録

日 時 平成21年7月22日(水) 14:00～17:00

会 場 ホテル日航熊本 5階 「阿蘇A」の間
電話 096-211-1111

出席者 山本 修三 会長

池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃 宮崎 忠昭 各副会長
林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、梶原 優、齊藤 壽一、松本 隆利、武田 隆久、
大道 道大、小川 嘉誉、中島 豊爾、土井 章弘、安藤 文英、宮崎 久義(第59回日
本病院学会会長)、須古 博信 各常任理事

松波 己、西村 昭男、宮下 正弘、濱崎 允、有我由紀夫、高橋 正彦、藤原 秀臣、
原 義人、中井 修、崎原 宏、相澤 孝夫、山田 實紘、神原 啓文、足立 幸彦、
松谷 之義、藤原 久義、砂川 晶生、小西 裕、成川 守彦、土谷晋一郎、片岡 善
彦、細木 秀美、吉田 博、今泉暢登志、岡留健一郎、高野 正博(第59回日本病院
学会副学会長)、松本 文六、石井 和博 各理事

柏戸 正英、中川 正久 両監事

加藤 正弘 代議員会議長 野口 正人 代議員会副議長

大道 學、武田 隆男 両顧問

行天 良雄、岩崎 榮、宇沢 弘文、堀内 龍也、邊見 公雄 各参与

星 和夫、有賀 徹、佐合 茂樹 各委員長

福田 浩三、福井 洋 両支部長

総勢 65 名出席

定刻となり、大井副会長の議事進行により、会議が開始された。

山本会長からの開会挨拶後、第59回日本病院学会の宮崎 久義学会長から、日本病院会の執行部、日本病院会熊本県支部の協力を得、明日から2日間、熊本の地で日本病院学会を開催することができ感謝致したい旨の挨拶、謝辞が述べられた。

挨拶後、山本会長から、会議定足数の報告として、定数 65名、出席 39名、委任状 16通、計 55名(過半数 33名)で会議が成立している旨の報告があり、議事録署名人に原 義人(東京)、成川 守彦(和歌山県)両理事を選任した。

【承認事項】

1. 会員の入退会について

前回の役員会以後の会員移動として、正会員の退会 3件、賛助会員の入会 3件について紹介され、協議の結果、届出を承認した。また、正会員の退会慰留した結果、下記 4施設が退会を撤回した旨の報告があった。

(正会員の退会 3件)

- ①秋田県・医療法人・興生会 横手興生病院(会員名：杉田 多喜男 理事長)
- ②神奈川県・社会福祉法人・聖ヨゼフ病院(会員名：前田 長生 院長)
- ③岡山県・医療法人・十全会 いしま病院(会員名：榊原 宣 理事長)

(賛助会員の入会 3 件)

- ① B 会員・北海道・学校法人 大原学園 大原医療福祉専門学校(中村 昌司 校長)
- ② B 会員・香川県・学校法人 穴吹学園 専門学校穴吹医療カレッジ(大須賀 桂子 校長)
- ③ B 会員・広島県・山陽女子短期大学(飯山 郁子 学長)

(正会員の退会撤回 4 施設の報告)

- ① 北海道・社会福祉法人・北海道社会事業協会 函館病院
- ② 栃木県・医療法人・京愛会 黒磯病院
- ③ 大阪府・医療法人・特定医療法人 有隣会 東大阪病院
- ④ 奈良県・医療法人・医療法人興生会 吉本整形外科・外科病院

平成 21 年 7 月 22 日現在

正会員	2,645 会員(2,648-3)
特別会員	241 会員
賛助会員	237 会員
	A 会員 98
	B 会員 104 (101+3)
	D 会員 35

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議した結果、依頼を承認した。

(継続：後援等)

- ① 「救急の日 2009」(日本救急医療財団) 後援名義使用許可申請並びに賛助金の協力依頼(後援名義のみ承認)
- ② 第 9 回治療食等献立・調理技術コンテストに対する後援(日本メディカル給食協会) 名義使用及び賞状交付依頼
- ③ 健康強調月間(健康保険組合連合会)の実施に伴う協力依頼
- ④ 臨床研究コーディネーター養成研修事業(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)の後援名義使用依頼
- ⑤ 保健医療情報学共同会議広島 2009 の開催にかかる後援名義使用依頼

(新規：委員推薦)

- ① 千葉県認知症対策推進協議会の委員推薦依頼
推薦者：梶原 優 常任理事を推薦

3. 第 61 回日本病院学会の開催について

日病が創立 60 周年を迎えるにあたり、第 61 回日本病院学会(平成 23 年)は、本部主催とし、東京開催することを承認した。学会長は、(財)聖路加国際病院の福井次矢 院長。

4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記施設の指定を審議した結果、指定を承認した。

(新規認定施設・Ver2・2 施設)

- ① 広島県・中国電力株式会社・中電病院

②茨城県・つくばシティア内科クリニック(附属)人間ドック・健診センター

5. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

下記2施設の指定を審議した結果、受験校として承認した。

①東京都・国士舘大学(理工学部理工学科健康医学系)

②愛知県・愛知きわみ看護短期大学(看護学科)

6. DPCコース通信教育の実施要綱について

今年度から開始する診療情報管理士通信教育 DPC コース実施要綱についての概要説明があり、了承された。

7. 代議員の交代について

定款施行細則第7条に基づき、下記代議員の選出(交代)が提案され、承認された。

(岩手県・私的)

旧)遠山 美知(遠山病院 理事長)

新)小西 一樹(盛岡繋温泉病院 院長)

(京都府・公的)

旧)能見 伸八郎(社会保険病院 院長)

新)倉澤 卓也 (国立病院機構南京都病院 院長)

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

委員会等の報告が下記のとおり報告された。

(1)診療情報管理士教育委員会・DPC コース小委員会(第3回・6月23日)

①テキスト、レポート(案)の検討②実施要綱の検討を実施 等。

(2)診療情報管理士教育委員会・分類小委員会(第1回・6月25日)

①本年度の教育について②認定試験について 等。

(3)診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会(第1回・6月26日)

①本年度の教育について②認定試験について③診療情報管理士現況調査の実施について：本年度も実施することとした。④科目別講師会の開催について：8月1日(土)に実施。

(4)診療情報管理士教育委員会・診療情報管理士教育委員会(第1回・7月3日)

①郵送試験・提出用レポートについて：OMR化へのシステム移行を検討。②第3回診療情報管理士認定試験について：認定試験会場は、平成22年2月14日(日)に全国16地区、16会場で実施③指定大学・指定専門学校について：2大学、4専門学校の申請を検討。④各小委員会について：小委員会(作問委員会・基礎課程小委員会、専門課程小委員会、分類小委員会)のスケジュールを紹介 等。

(5)診療情報管理士教育委員会・診療情報管理士教育事業に関する説明会(7月3日)

①参加状況：指定大学15校、指定専門学校27校、視察、申請準備校、4大学、6専門学校で合計69名の参加。

- (6) 診療情報管理士通信教育・コーディング勉強会(21.6/20～7/11 開催分)
12回、448名の受講。
- (7) 日本診療情報管理学会 第2回生涯教育委員会(6月27日)
①第5回「診療情報管理士指導者」認定を検討した結果、6名を合格とし、9月17日の管理学会総会において認定を実施。
- (8) 日本診療情報管理学会 倫理委員会(6月29日)
①学会名の名称移行に伴う「日本診療情報管理学会倫理綱領 2005」、「診療情報管理士の誓い」の一部訂正を検討。②診療情報学の作成について 等。
- (9) 日本診療情報管理学会 第1回理事会(6月30日)
①平成20年度事業報告、収支決算報告案を検討。②平成21年度事業計画、収支予算案の検討。③評議員の後任選出を検討。④第37回学術大会の開催について：平成23年は福岡県(吉田支部長が学術大会長)で開催。
- (10) 日本診療情報管理学会 第41回診療情報管理士生涯教育研修会(7月4日)
大阪市で開催し、380名の参加。
- (11) 雑誌編集委員会(第3回・6月25日)
①雑誌7月号、8月号の企画・編集について②21年度「銷夏随筆」について：6月25日現在、51件。③国際モダンホスピタルショー2009での講演内容の掲載：山本会長講演の「医療再生への途を求めて」、公開講座「輝かそう地域救急医療」を9月以降に掲載。
- (12) 事務管理者研修会(第1回・6月27日)東京開催・221名の参加。
- (13) 病院経営管理者協議会 総会(第1回・6月27日)
①会則、施行細則の変更について②平成20年度事業報告、収支決算書案に関する件③平成21年度事業計画、収支予算案に関する件。
- (14) 病院経営管理者協議会 理事会(第1回・6月27日)資料一読とした。
- (15) 医療制度委員会(第4回・7月1日)
①当面の諸問題について：医師の休日、夜間の勤務状況について：プレ調査を実施するにあたり、役員各位への協力依頼を実施。
- (16) 地域医療委員会(第14回・7月8日)
①当面の諸問題について：医師不足、看護師不足(7対1問題を含む)、病院経営問題について委員各位間での意見交換を実施。②医師養成について：適正な医師配置を重要視し、当面、各領域の専門学会を通じ都道府県ごとの専門医師数を把握することでの意見一致を見た。③委員からの意見提案について：管理者要件、医師の当直勤務についての問題提起があり、意見交換を実施。
- (17) 平成21年度「医療安全管理者養成講習会」(7/10～7/11・東京・177名の参加)
- (18) 第4回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会 合同会議(7月9日)①人間ドック健診施設機能評価について：7月9日現在、320施設の受審申請、累積認定施設236施設。②健保連等との指定契約について：日病常任理事会で承認された施設を健保連等への指定を実施。③旧2日ドック指定制度における指定施設への対応について：優良2日ドック指定施設459施設に対しドック体制を確認する調査を実施することとした。④特定健診・特定保健指導評価協議会について：日医、ドック学会、日

病等 9 団体による設立準備会を企画中。

(19)医療経済・税制委員会(第 4 回・7 月 14 日)

①平成 22 年度税制改正に関する要望について：日病、四病協が実施した各要望を報告。

②病院経営分析調査(平成 20 年度の決算分析)について 590 病院(公的 351、私的 239 病院)に調査協力依頼。回答期限は 7 月 28 日。

(20)病院幹部医養成委員会(第 2 回・7 月 14 日)

①21 年度第 2 回セミナーについて：11 月 20 日(金)に武蔵野赤十字病院を会場として開催。②平成 22 年度のセミナー開催について：多数の参加者が望める地区での開催地を候補地とした。③書籍「勤務医師のために」について：全面改訂とし協力対応することとした。

(21)統計情報委員会(第 4 回・7 月 21 日)

①統計情報委員会で実施のアンケートについて：(案)を検討。(理事会において内容説明を実施)

(22)病院経営管理士通信教育・2 年次試験・前期スクーリング報告(東京都・7/6～7/13)

2. 日病協諸会議の開催報告について

(1)代表者会議(第 58 回・7 月 3 日)：①中医協の総会、薬価専門部会、診療報酬改定結果検証部会、診療報酬基本問題小委員会、DPC 評価分科会等の開催報告。②第 2 回死因究明制度等に係るワーキンググループの報告：6 月 15 日開催の WG での検討状況報告。③メディファクス 5669 号の訂正について：日病が 6 月 23 日に実施した公明党・医療制度委員会での発言記事内容が訂正され掲載された旨の報告。

(2)実務者会議(第 48 回・7 月 15 日)：①平成 22 年度診療報酬改定に係る要望(第 2 報)たたき台について：たたき台を逐一検討し、各団体の意見を取りまとめ代表者会議への上程とした。

3. 中医協の開催報告について

中医協の下記諸会議報告が実施された。

(1)6 月 2 4 日(水)第 24 回診療報酬改定結果検証部会・総会・診療報酬基本問題小委員会：①診療報酬改定結果検証部会では明細書発行の一部義務化の実施状況調査における調査対象、調査スケジュール、歯科外来診療環境体制加算の実施状況調査における目的、調査対象、方法、後発医薬品の使用状況調査における目的、調査対象、方法。②総会では、先進医療専門家会議で検討した第 2 項先進医療の科学的評価が報告。③診療報酬基本問題小委員会では、DPC 評価分科会で検討している DPC の新たな機能評価係数を検討。

(2)6 月 2 9 日(月)第 6 回 D P C 評価分科会

(3)7 月 6 日(月)第 7 回 D P C 評価分科会

(4)7 月 8 日(水)第 25 回診療報酬改定結果検証部会・第 137 回診療報酬基本問題小委員会：①診療報酬改定結果検証部会では、20 年度診療報酬改定の結果を検証するための、7 対 1 入院基本料算定病棟に係る調査、亜急性期入院医療管理料及び回復期リハ病棟入院料算定病院に係る調査。回復期リハ病棟入院料において導入された「質の

評価」の効果。ニコチン依存症管理料算定保険医療機関における禁煙成功率について調査を実施するための目的、調査対象、方法について検討。②診療報酬基本問題小委員会では、基本診療料、慢性期入院医療の包括評価の進め方、分科会としての提案が披露された。

- (5) 7月15日(水) 薬価専門部会・保険医療材料専門部会・第138回診療報酬基本問題小委員会：①療報酬基本問題小委員会では、DPC 評価分科会で検討している新たな機能評価係数に係る特別調査として、救急医療の診療体制、診療ガイドラインを考慮した診療体制確保、クリニカルパス(院内)を用いた診療、医師、歯科医師、看護師等の人員配置(チーム医療)等の実施を検討している旨の報告。②保険医療材料専門部会では、委員から特定保険医療材料の保険償還価格算定の基準として内外格差等の実態、機能区分の見直し等について意見提出があった旨の報告。③薬価専門部会では、薬価算定組織から新薬の算定方法についての意見提出があった旨の報告。

4. 四病協について

- (1) 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会(第10回・6月24日)：①厚労省から、地域医療再生基金、医療施設耐震化整備についての説明。②福祉医療機構からの耐震化整備に伴う建築資金の優遇、地域医療再生計画に基づく施設整備事業の優遇についての概要説明を実施。
- (2) 医療保険・診療報酬委員会(第4回・7月3日)：①中医協(6/24)、DPC 評価分科会(6/29)の報告。②日病協の平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)を基に委員各位からの意見提出、検討。
- (3) 新型インフルエンザ対策等に係るワーキンググループ(第1回・7月14日)：①厚労省の新型インフルエンザ対策推進室より現状報告。②四病協としての今後の取り組みとして、医療機関への過重な負担がある現状等を取りまとめ新型インフルエンザ対策の是正を求める要望書を取りまとめることとした。
- (4) 総合部会(第3回・6月24日)：①厚労省から、地域医療再生基金、医療施設耐震化基金、介護職員の処遇改善についての説明。②農水省から、米トレーサビリティ法の概要についての説明。③その他として、中医協の報告、日医、四病協懇談会で検討された医療法上の病院医師の配置標準の見直しについては、各四団体の会長により基本的方向を検討することとした。

5. 行政関係の各種検討会等の開催報告について

- (1) 第2回内服薬処方せんの記載方法の在り方に関する検討会(6月22日)：記載方法の在り方として処方せんに関する法令の規定(昭和23年7月医師法、歯科医師法、23年10月医師法施行規則、歯科医師法施行規則、35年薬剤師法、大正15年健康保険法施行規則)について検討された。
- (2) 第1回傷病者の搬送及び受入れの実施基準等に関する検討会(6月29日)：総務省、厚労省で設置した検討会であり、初回のため実施要綱の検討、検討会構成員の紹介後、検討会の目的として都道府県に義務づけられた傷病者の搬送及び受入れの実施基準のガイドラインを検討した。

(3) 社会保障審議会 医療部会(7月9日)：平成22年度診療報酬改定に向け7～11月を目途に診療報酬改定に係る基本方針について検討し、取りまとめを行う。

(4) 第5回医療機器の流通改善に関する懇談会(7月10日)：医療機器のコード化における先駆的な取り組み事例の紹介等。

6. 関係団体の各種検討会の開催報告について

下記、開催報告があり、了承された。

(1) 日本医療機能評価機構第2回理事会、第1回評議員会(6月26日)：評議員会、理事会において、公益法人制度改革、委員会の設置並びに諸規定等の一部改正、理事の選任、評議員の選出等について検討した旨の報告。また、理事会において平成21年度受審病院の状況報告がなされた。

(2) 第7回日本医師会医事法関係検討委員会(7月10日)：患者をめぐる法的諸問題を検討。参考資料として提出された書籍で使用されている「主治医」「担当医」「病棟医」の呼称について委員から法的な使用基準を検討する必要性があると示唆された。

7. 公明党の医療制度委員会でのヒアリング報告について

6月23日(火)に公明党の「平成20年度診療報酬改定」の評価に関するヒアリングに出席し、入院基本料の全体的な底上げ、手術料の適正評価、DPCでの救急の評価について意見主張を実施した旨の報告。

8. 「医療と法律研究協会のシンポジウム」の参加報告について

7月4日(土)に開催されたシンポジウム「医療への信頼確保と医療安全～事故調スキームを検証する～」の概要報告、基調講演「死因究明の医療・法への貢献」(東京大学法医学講座 吉田謙一教授)された資料を配布しており、参考活用願いたい旨の報告。

9. 国際モダンホスピタルショウ2009の開催報告について

7月15日(水)～17日(金)東京ビックサイト(国際展示場)においてテーマ「いのちの輝きを！明日に架ける健康・医療・福祉」で開催し、期間中76,500人の来場、また、山本会長によるオープニングセッション「医療再生への途を求めて～政府・地方自治体、国民、医療関係者の役割～」、公開講座「輝かそう地域救急医療」には、165施設180名の参加があった旨の報告。

10. 平成21年度病院長・幹部職員セミナーの開催について

8月6日(木)～7日(金)に東京(アルカディア市ヶ谷)で開催されるセミナーへの参加呼びかけが実施された。

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

地域医療の崩壊が叫ばれる中、医療再生を目指すため、日本医療政策機構では「医療政策3つの重要課題」として、①安定財源を確保し、急性期医療に集中投資する②自立的な専門医制度

を確立し、医療の質と安全性を向上させる③政策決定プロセスを透明化し、広く国民の声を反映する仕組みを制度化する。また、医療セクター評議会は、「新たな医療提供への途」とし①医療基本法の制定②地域中心の医療③財政問題④情報の透明化(見える化)と情報の共有⑤専門性の確保⑥医療のパートナーシップ を検討し医療再生に繋げるべきであると取りまとめ、双方とも自民、民主両党に検討願いたいと提出している。医療再生を行うためには、医療提供体制の見直しと併せて直近に迫った平成 22 年度の診療報酬改定への対応が不可欠であり、病院団体としてどのように対応すべきか役員各位の忌憚りの無い意見を願いたいと提案された。協議に際し、日病協が取りまとめている平成 22 年度診療報酬改定に係る要望書(第 2 報)の内容紹介、社会保障審議会医療部会での診療報酬改定に係る基本方針の審議の現状等の報告を行い、出席者からの意見拝聴、質疑応答を実施した。意見拝聴後、各参与から病院団体としての対応についての総括を願った後、議長は、役員、参与からの意見については日病協の諸会議等へ活用することと致したいと述べ、この議案を議了した。

すべての議案審議を終了し、定刻に第 2 回定期理事会を終了した。